

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ オーストラリア株式ファンド」は、このたび、第27期の決算を行いました。

当ファンドはオーストラリアの金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



交付運用報告書

第26期（決算日 2014年11月20日）

第27期（決算日 2015年2月20日）

作成対象期間（2014年8月21日～2015年2月20日）

第27期末（2015年2月20日）	
基準価額	9,815円
純資産総額	300百万円
第26期～第27期	
騰落率	4.1%
分配金（税込み）合計	80円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

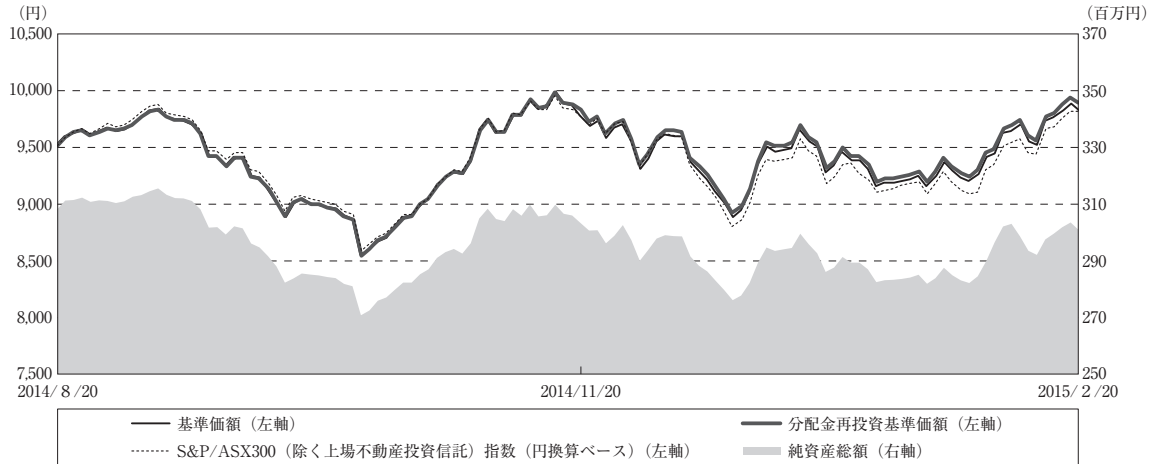
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年8月21日～2015年2月20日)



第26期首：9,510円

第27期末：9,815円 (既払分配金 (税込み)：80円)

騰落率：4.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX300 (除く上場不動産投資信託) 指数 (円換算ベース) は、作成期首 (2014年8月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX300 (除く上場不動産投資信託) 指数 (円換算ベース) です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・オーストラリアの金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象としているため、オーストラリアの株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・クオントス・モデルを活用して個別銘柄選択およびポートフォリオ構築を行った結果、Qantas Airways (運輸)、Commonwealth Bank of Australia (銀行)、Telstra (電気通信サービス) などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な組入外貨建資産の通貨であるオーストラリアドルが対円で下落 (△3.1%) したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年8月21日～2015年2月20日)

項 目	第26期～第27期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 81 (38) (39) (4)	% 0.860 (0.408) (0.409) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.033 (0.033)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (1) (4)	0.056 (0.013) (0.042)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成に要する費用等
合 計	89	0.949	
作成期間の平均基準価額は、9,414円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年2月22日～2015年2月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX300（除く上場不動産投資信託）指数（円換算ベース）は、2010年2月22日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

	2010年2月22日 決算日	2011年2月21日 決算日	2012年2月20日 決算日	2013年2月20日 決算日	2014年2月20日 決算日	2015年2月20日 決算日
基準価額 (円)	6,424	6,930	6,245	8,646	9,057	9,815
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	160	160	160	160	160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.7	△ 7.5	41.9	6.7	10.2
S&P/ASX300 (除く上場不動産投資信託) 指数 (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	13.4	△ 10.3	42.8	5.2	13.2
純資産総額 (百万円)	460	445	369	478	351	300

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX300（除く上場不動産投資信託）指数（円換算ベース）です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2014年8月21日～2015年2月20日)

S&P/ASX300 (除く上場不動産投資信託) 指数 (オーストラリアドルベース) +5.8%
オーストラリアドル/円 92円81銭 (前作成期末95円79銭)

※株価指数の騰落率は前作成期末比の数値です。

＜株式市場＞

作成期初から2015年1月下旬ごろまでは、資源価格の大幅な下落や中国の鉱工業生産指数の伸び悩みが株価の下落要因となった一方で、不動産市況を中心にオーストラリア経済が回復基調をたどったことが上昇要因となり、オーストラリア株式市場は高安まちまちの展開でした。その後は、オーストラリア準備銀行 (RBA) が政策金利の引き下げを実施し緩和的な金融環境としたことなどを背景に株式市場は反発、前作成期末比でも上昇し、作成期末を迎えました。

米国株式市場は、シリア情勢の悪化や原油価格の下落などを背景に2014年10月や12月に大きく下落する局面があったものの、作成期を通じては上昇しました。米軍によるシリアへの空爆や香港の民主化デモ拡大に伴う地政学リスクへの懸念と原油価格の大幅な下落が投資家心理を冷やし、株価の下落要因となったものの、そうした懸念は作成期末が近づくにつれ収束の兆しを見せ、加えて企業決算がおおむね良好な内容となったことや世界的な金融緩和が株価を下支えしたことを背景に、前作成期末比では上昇して作成期末を迎えました。

欧州株式市場においても、シリア情勢の悪化による地政学リスクの顕在化や資源価格の下落が株価の下落要因となる一方で、緩和的な金融環境が投資家心理を下支えしました。資源価格の下落については、原油輸出に大きく依存するロシア経済の悪化を引き起こしたことで欧州株式市場は大きく下落したものの、欧州中央銀行 (ECB) が緩和的な金融政策を取り続け投資家心理を支えたことなどを背景に、株価が底割れすることはありませんでした。

＜為替市場＞

為替市場では、原油安などの懸念要素はあったものの米国景気が引き続き回復基調となったことで米ドル高基調が世界的に強く、円は米ドルに対して下落しました。一方でユーロについては、日本銀行の金融緩和による円安要因と、ギリシャなどの政治的な不安定要素によるユーロ安要因が交錯し、レンジ内での推移となりました。資源国通貨であるオーストラリアドルについては、資源価格の下落などを背景に対円で下落し、作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年8月21日～2015年2月20日)

主として、インベスコ オーストラリア株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、主としてオーストラリアの上場株式（上場不動産投資信託を除きます。）を投資対象とし、クオントツ・モデルを活用して、企業のファンダメンタルズや株価動向の分析による個別銘柄選択を行うとともに、リスク・リターン特性の最適化を行うことにより、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、作成期を通じて高位を維持しました。作成期中の主な買付銘柄は、Qantas Airways（運輸）、Lend Lease（不動産）、Caltex Australia（エネルギー）などでした。一方、主な売却銘柄はSantos（エネルギー）、Rio Tinto（素材）、Sonic Healthcare（ヘルスケア機器・サービス）などでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年8月21日～2015年2月20日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+4.1%となり、ベンチマークであるS&P/ASX300（除く上場不動産投資信託）指数（円換算ベース）の騰落率+3.2%を上回る結果となりました。

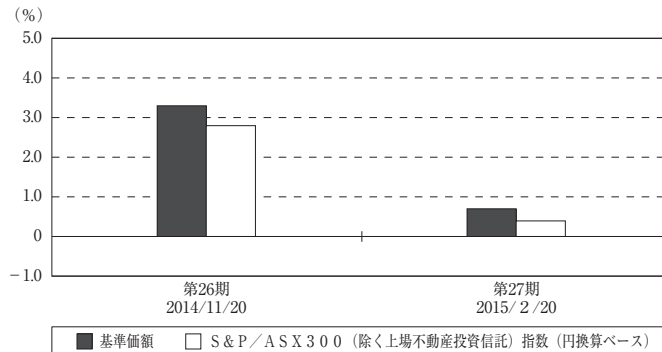
[プラス要因]

- ・個別銘柄では主に、Qantas Airways（運輸）、Echo Entertainment Group（消費者サービス）、Ramsay Health Care（ヘルスケア機器・サービス）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では主に、National Australia Bank（銀行）をベンチマークと比較して低めの組み入れとしていたこと、Amcor（素材）を非保有としていたことおよびWoodside Petroleum（エネルギー）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（別期騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは、S&P/ASX300（除く上場不動産投資信託）指数です。
ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2014年8月21日～2015年2月20日)

収益分配金につきましては、第26期、第27期とも1万口当たり40円（税込み）とし、合計で1万口当たり80円（税込み）とさせて頂きました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期	第27期
	2014年8月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2015年2月20日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.407%	0.406%
当期の収益	40	24
当期の収益以外	—	15
翌期繰越分配対象額	3,007	3,057

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

マザーファンドでは、主としてオーストラリアの上場株式（上場不動産投資信託を除きます。）を投資対象とし、クオンツ・モデルを活用して、企業のファンダメンタルズや株価動向の分析による個別銘柄選択を行うとともに、リスク・リターン特性の最適化を行うことにより、ポートフォリオを構築します。システマチックにファンダメンタルズ分析、行動ファイナンス分析を行うことでベンチマークであるS&P/ASX300（除く上場不動産投資信託）指数（円換算ベース）に対して超過収益獲得を目指した運用を行います。

お知らせ

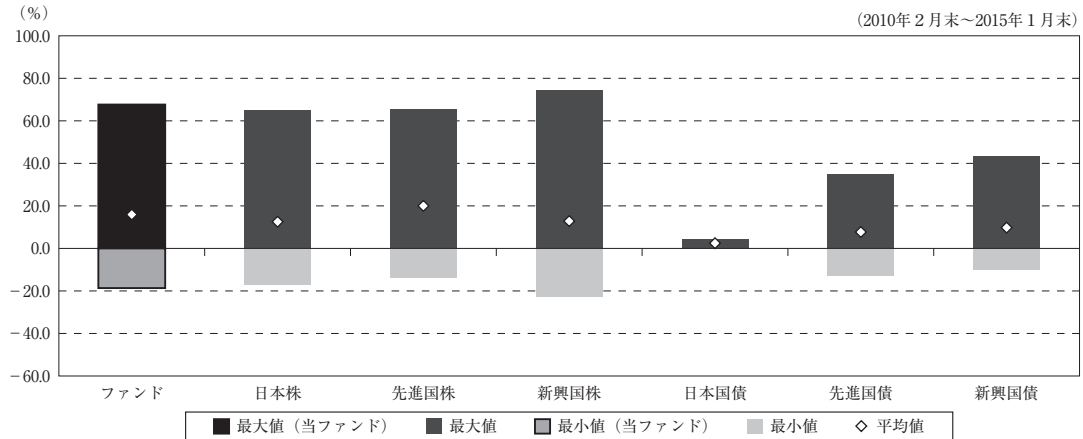
金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②書面決議手続き、③デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2018年2月20日まで	
運用方針	「インベスコ オーストラリア株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 S&P/ASX300（除く上場不動産投資信託）指数（円換算ベース）をベンチマークとします。	
主要投資対象	インベスコ オーストラリア 株式ファンド	「インベスコ オーストラリア株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ オーストラリア株式 マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。 マザーファンドの運用に当たっては、クオンツ・モデルを活用して個別銘柄選択およびポートフォリオ構築を行います。	
分配方針	年4回（2月、5月、8月および11月）の決算時に、原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。 年2回（2月および8月）の決算時には、売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向、残存信託期間などを勘案して委託会社が決定する額を加えて分配を行う場合があります。 分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.7	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7
最大値	67.7	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	-18.6	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年2月20日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
インベスコ オーストラリア株式 マザーファンド	101.0%
組入銘柄数	1銘柄

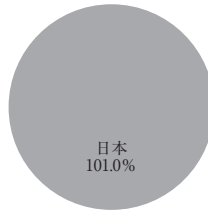
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

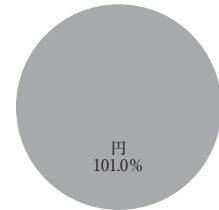
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

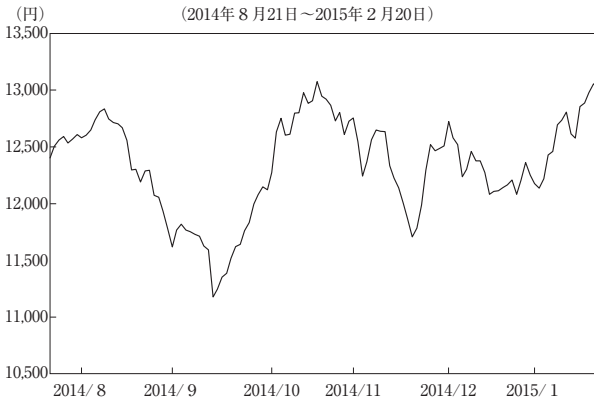
項目	第26期末	第27期末
	2014年11月20日	2015年2月20日
純資産総額	303,155,325円	300,866,123円
受益権総口数	309,895,846口	306,543,668口
1万口当たり基準価額	9,782円	9,815円

* 作成期間(第26期~第27期)中における追加設定元本額は26,520,703円、同解約元本額は43,667,669円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ オーストラリア株式 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年8月21日～2015年2月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 (4)	0.032% (0.032)
(b) その他費用 (保 管 費 用)	11 (11)	0.091 (0.091)
合 計	15	0.123

期中の平均基準価額は、12,354円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年2月20日現在)

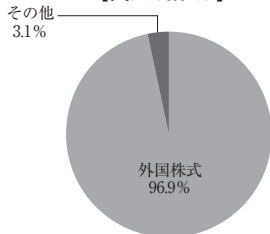
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	11.8
2	WESTPAC BANKING	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	8.9
3	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	8.3
4	TELSTRA	電気通信サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	7.5
5	BHP BILLITON	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	4.2
7	WOOLWORTHS	食品・生活必需品小売り	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2
8	MACQUARIE GROUP	各種金融	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2
9	RAMSAY HEALTH CARE	ヘルスケア機器・サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	2.6
10	QANTAS AIRWAYS	運輸	オーストラリアドル	オーストラリア	2.6
	組入銘柄数		56銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

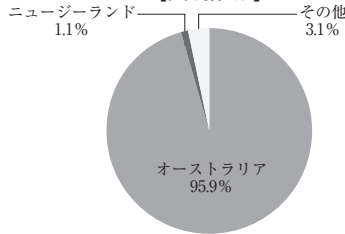
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

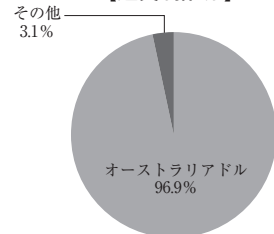
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出したオーストラリア証券取引所上場の時価総額上位300銘柄で構成される時価総額加重平均指数（S&P/ASX300指数）より、上場不動産投資信託による効果を除外したS&P/ASX300（除く上場不動産投資信託）指数（オーストラリアドルベース）をもとに、計算日の前営業日の指数値に計算日のオーストラリアドル為替レート（わが国における対顧客電信売買相場仲値）を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.